

**オーストラリアレポート**

# 豪州の与党党首選でモリソン財務相が新首相に決定

- 先週の豪州金融市場は、ターンブル首相への反発の高まりを背景に、与党・自由党内の紛糾に右往左往する展開に。
- ターンブル首相は一度は反首相派のダットン氏を党首選で破るも、根強い党内反発から2回目の党首選を迫られる。
- 2回目の党首選では、ターンブル首相は立候補を辞退し、現政権で財務相を務めるモリソン氏が新首相に決定。
- モリソン新首相誕生により政局混乱への不安は一旦後退へ。モリソン政権の最大の課題は次の総選挙での政権維持。

## 2回の党首選を経てモリソン財務相が新首相に

先週の豪州金融市場は、首相交代に発展した与党・自由党内の紛糾に右往左往する展開となりました(図1)。党内の反発を受けて、ターンブル首相は8月21日に緊急の党首選挙を開催し、一度はダットン内務相(当時)を退けました。しかし、党内の重要閣僚であるコールマン金融相がダットン氏支持へ回ったことなどから、ダットン氏は再び党首(首相)交代への圧力を強め、ターンブル首相は8月24日に週2回目となる党首選挙の開催を決定しました。

ターンブル首相は2回目の党首選挙への立候補は辞退し、議員も辞任する考えを表明しました。党首選にはダットン氏、モリソン財務相、ビショップ外相の3名が立候補し、投票の結果、ターンブル首相から引き継いだモリソン氏が新首相(自由党の新党首)に決定しました。

ダットン氏への支持票が十分に集まらなかった背景には、ポピュリスト的なダットン氏の政策方針(移民削減、電気料金への消費税廃止、電力・エネルギー業界への王立委員会設立)への懸念や、ダットン氏の議員資格問題(憲法への抵触の疑い)などが影響した可能性があります。

## モリソン新政権の最大の課題は次の総選挙

ターンブル政権で財務相を務めてきたモリソン氏が新首相に就任することで政策の継続性は保たれ、政局混乱への市場の不安は一旦は後退に向かうと考えられます。

もっとも、モリソン新政権にとっての最大の課題は、分裂が表面化した自由党の結束を取り戻し、2019年5月までに実施される総選挙で政権を維持できるかにあると言えます(図2)。与党・保守連合は下院でわずか1議席の過半数を保持するに留まり、上院では少数与党の状態にあり、次の総選挙では労働党との接戦が予想されます。

**図1：豪州の首相交代を巡る最近の政局動向**

8月20日	ターンブル首相が与党内の反対を受けて、政府の新エネルギー政策で二酸化炭素排出量の目標を法律化することを撤回。
8月21日	<b>党内の反発を抑えるため、ターンブル首相が党首選挙を開催。ターンブル首相(48票)がダットン内務相(35票)に勝利。</b> 党首選で敗北したダットン氏は内務相を辞任。
8月23日	コールマン金融相によるダットン氏支持の表明などを受けて、ダットン陣営が再び首相交代に向け動き始める。 下院議会はダットン氏の議員資格問題を最高裁判所で審査することを求める決議を否決。 政局混乱を受けて、下院議会は9月10日までの休会を決定。
8月24日	法務次官がダットン氏の議員資格を認める助言を示す。 <b>ターンブルは週2回目となる党首選挙の開催を決定。ターンブル首相は立候補を辞退し、議員からの辞任も表明。党首選にはダットン氏、モリソン財務相、ビショップ外相が立候補。第一回投票でビショップ氏が脱落。決選投票でモリソン氏(45票)がダットン氏(40票)に勝利し、自由党の新党首(=新首相)に決定。</b>

(出所) 各種報道

**図2：豪州の下院・上院議席数と選挙日程**

(議席)	下院議会	上院議会
<b>保守連合(与党)</b>	<b>76</b>	<b>31</b>
労働党	69	26
その他	5	19
全議席	150	76
過半数議席	76	39

2018年11月24日	ビクトリア州議会選挙
2019年3月23日	ニューサウスウェールズ州議会選挙
<b>2019年5月18日まで</b>	<b>総選挙(下院全議席、上院半数議席改選)</b>
2019年5月	政府予算案(2019-2020年度)公表

(出所) 豪州議会、各種報道

## 【当資料に関する留意点】

- 当資料は、市場環境に関する情報の提供を目的として、レグ・メイソン・アセット・マネジメントの情報を基に、ニッセイアセットマネジメントが作成したものであり、特定の有価証券等の勧誘を目的とするものではありません。また、金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。実際の投資等に係る最終的な決定はご自身で判断してください。
- 当資料は、信頼できると考えられる情報に基づいて作成しておりますが、情報の正確性、完全性を保証するものではありません。
- 当資料の内容は作成時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。
- 当資料のいかなる内容も将来の市場環境等を保証するものではありません。
- 当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他の一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。
- 当資料に投資信託のグラフ・数値等が記載される場合、それらはあくまでも過去の実績またはシミュレーションであり、将来の投資収益を示唆あるいは保証するものではありません。また税金・手数料等を考慮しておりませんので、実質的な投資成果を示すものではありません。
- 投資信託は投資する有価証券の価格の変動等により損失を生じるおそれがあります。
- 投資信託の手数料や報酬等の種類ごとの金額及びその合計額については、具体的な商品を勧誘するものではないので、表示することができません。

## &lt;設定・運用&gt;



ニッセイアセットマネジメント株式会社

商号等：ニッセイアセットマネジメント株式会社

金融商品取引業者

関東財務局長（金商）第369号

加入協会：一般社団法人投資信託協会

一般社団法人日本投資顧問業協会

ニッセイアセットマネジメント株式会社

コールセンター 0120-762-506（受付時間：営業日の午前9時～午後5時）

ホームページ <https://www.nam.co.jp/>